

タンザニア：経済危機と構造調整策(特集 アフリカ諸国の構造調整)

著者	古沢 紘造
権利	Copyrights 日本貿易振興機構(ジェトロ)アジア経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
雑誌名	アフリカレポート
発行年	1989-03
出版者	アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00008688

タンザニア

経済危機と構造調整策

● 古沢紘造

1 経済危機と対応策

タンザニア経済は1970年代末から不振に陥り、80年代初頭には危機的様相を示した。GDPの年実質成長率は74～80年4.9%であったが、81年-1.7%、82年-3.2%とマイナス成長を記録した。輸出（ドル表示）は79/80-81/82年に約10%下落した。輸入は同期間の年平均でみると輸出の2.3倍であった。タンザニアは外国援助が低下したため短期・中期借入れ、サプライヤーズ・クレジットにますます依存し、他方では外貨準備が底をつき、対外未払がさらに増大するという窮地に立たされることになった。

政府はこうした経済危機と取り組むために1982年6月に構造調整プログラム（SAP、82/83-84/85年）を発表した。この計画は世銀の『タンザニア諮問グループ』の報告に基づいて作成されたものである。主目的を見ておこう。

- (1) インセンティブ・システムによる経済活動の立て直し、政府支出における優先順位の見直し、対外均衡の持続と再成長の実現。
- (2) 設備能力利用促進のための生産構造合理化、人的資源活用の推進、不生産的活動の縮小。
- (3) 計画立案方法と管理システムの改善。

政府はこれらを実現するために広範な経済分野で多くの政策を実施し、農業用資金の供給増加、生産者に対するインセンティブの拡大、開発支出の削減においてはじめて成果をあげることができ

た。しかしSAPの下で導入された政策は、本格的な経済復興をもたらすには総体的に見てまだ不完全なものであった。それになによりも痛手だったのは、IMFと政府が融資の政策条件をめぐって激しく対立し交渉がまとまらず、SAPが当初見込んでいた国際収支支援のための外国資金援助（約9億ドル）が獲得できなかったことである。なぜならSAPを支援するための世銀の構造調整貸付はIMFとの合意を前提条件としており、また援助供与国もこれに歩調を合わせていたからである。

政府は1985年から86年にかけて経済復興をめざす新たな3カ年計画（経済再建プログラム：ERP、86/87～88/89年）を世銀の協力を得て準備し、86年6月に実施した。ERPはIMFとの交渉締結を特に意識して作成されたことはいうまでもないが、構造調整の基本理念はSAPからの継承であった。ERPの主目的を示すと以下のようなものである。

- (1) 国内消費費用、輸出用作物の増産
- (2) 直接生産活動を支える物理的インフラストラクチャーの修復
- (3) 工業生産能力利用の促進
- (4) 国内・対外均衡の回復

ERPは5～7年の中期に、1人当たり所得のプラス成長率、国際収支の均衡持続（高水準の輸出入の下で）、適正な低利子率、インフラ水準の回復を達成できると予想している。ERP実施のためIMFはスタンド・バイ・クレジット（期間18カ月）、世銀は多部門復旧クレジット（MRC）の形態で資金援助を行なうことを1986年に決定したが、合計2億ド

ル (IMF, SDR 6420万 (7000億ドル相当), 世銀1億3000万ドル) であった。

本稿ではタンザニアの主要な構造調整策がSAP, ERPにおいていかに実施されたか, そこにどのような問題が生じているのか, を検討してみることにした。

2 構造調整プログラム

1. 為替・貿易政策

1984/85年度予算において為替レートの変更が発表され, 1ドル=12タンザニア・シリング (以下シリングと省略) となった。しかし85/86年度予算ではシリングの過大評価是正のための為替レート調整は行なわれず, インフレがレート変更効果を減殺することとなった。そして公定価格の数倍で外貨交換がなされる闇市場は膨脹を続けた。

貿易政策で重要なのは外貨留保制度 (ERS) と自己資金輸入制度 (OFIS) である。ERSは輸出業者が投入財, 部品などを輸入するため外貨収入の一部を留保 (10~100%) することを認めるもので, 1984/85年度予算から実施が本格化した。85/86年予算ではこの制度を利用して低所得層の消費財 (刺激財) を輸入するのを許可している。第2の外貨留保制度と呼ばれる創業資本循環制度は, スウェーデン国際開発庁 (SIDA) の資金供与によって85年に着手された。この制度は, 輸出市場向け生産活動を促進するため, 最初に投入財輸入に必要な外貨を提供し, 2回目からは企業が留保した外貨収入の一部 (50~80%) をこれに充てるといものである。

OFISは1984年の初めに導入されたが, そのねらいは輸入業者が海外に保有する外貨を自己の輸入資金に充当させ, 恒常的外貨不足からくる輸入困難を緩和することにあった。OFISの下で輸入可能

な品目は84年7月に大幅に拡大し, その後も追加補充がなされている。これに伴い自己資金輸入は急激に増加し, 85年には総輸入の3分の1以上にも上った。しかし輸入資金に用いる外貨がいかなる方法で獲得されたかをOFISでは不問に付していることから, それに乗じて密輸などの不正取引が一段と活発化し, 正規の貿易が阻害される恐れも出ている。

2. 公共部門計画

公共部門における中心的政策課題は, 経常収入増加と経常支出の削減・抑制である。

経常収入はSAP期間中GDPの約20%という高水準を維持している。1984/85年の歳入実績は最初の予算見積りを26%も上回った。これは自由裁量的間接税率 (とくに売上税) の引上げ, 推定所得に基づく小規模経営活動への課税など税収拡大策がとられたことが主な理由であるが, 他方, 関税率, 売上税率の高い消費財の輸入がOFISの下で増大した点も見落せない。

経常支出削減・抑制の手段としては中央政府活動分野の縮小, 補助金撤廃, 雇用削減, 賃金抑制, が注目される。中央政府は基本的社会サービスなどの財政負担を軽減するためにこれまで資金供給を行ってきた事業の多くを地方政府に委譲する方策を1984/85年度予算から実施している。そして地方政府は財源確保のために労働能力のある者に対して一律税 (開発税) を課すこととなった。しかしこうした政策転換は財源確保が比較的容易な豊かな地域とそうでない貧しい地域で基本的サービスの供給に大きな格差が生じるという問題を内包していた。

補助金は1984年6月以降完全に撤廃され, その結果, 肥料, 殺虫剤, とうもろこし粉, その他食料品の販売価格が上昇し, 人々の生活を圧迫した。

雇用削減についてみると、1983年6月に政府雇用の凍結が実施されることになったが、看護婦、教員、技術者はこれに含まれなかった。84年政府は最低賃金を35%（名目）引き上げたが、実質価値は80年の半分にも及ばなかった。

3. 生産部門計画

農業では、生産増加とマーケティング・コスト削減のために生産者価格引上げ、流通制度改革が実行された。とうもろこしの実質生産者価格は1977/78～82/83年に下落したが、84/85年には著しい回復をみた。輸出用作物の場合、実質生産者価格は1982/83～84/85年に年5%上昇したが、それでもまだ70年代初頭の半分以下であった。流通制度改革では、国家穀物公社（NMC）の役割を最終的購入・販売者と定め、国内穀物流通の自由化に踏み切ったことが重視される。

主要生産物生産高を1981/82年と84/85年で比較してみると、とうもろこしは25.0%増、米32.8%増、綿花16.6%増、コーヒー10.4%減、たばこ17.4%減であった。国内消費作物の生産増加は生産者価格引上げ、流通制度改革、それに好天に負うところが大きい。輸出作物は全体として生産下落が続いているが、その原因には実質生産者価格の低水準、流通制度や輸送体系の不備が考えられる。

工業では、政策の重点が新規プロジェクトから設備修復、生産能力の利用促進に移された。しかし輸出作物生産不振の結果、外貨収入が減少し、部品、投入財の輸入が一層困難となったため計画は思うように運ばなかった。1984年、主要工業の約62%は生産能力の半分以下で操業していたのである。たばこ、ビール、清涼飲料、石油製品などの工業は他と比べて高水準の生産能力利用となっているが、これは歳入への貢献度を重視してこう

した工業に十分な外貨が優先的に割当てられたからである。

3 経済再建プログラム

1. 為替・貿易政策

政府はERPの下で積極的な為替調整策を行ない、1988年中頃までにシリングの闇レートと公定レートを完全に一致させることを目指した。このため公定レートの大幅な変更がなされ、シリングの急激な価値（対ドル）下落が起っている。たとえば86年3月末1ドル16シリングであった為替レートは87年5月末には61シリングとなっている。一方、政府は為替レート調整の進行に合わせて輸入数量制限から関税へ貿易政策を転換していくことを企図していたが、いまだ本格的な取組みはなされていない。

1986/87年度予算において第3の外貨留保制度が発表され、若干の修正を行なった後、実施された。この制度は全輸出品目を対象とし、輸出収入に対する外貨留保率は、伝統的農産物10%（場合によって留保なし）、非伝統的農産物、製造品、加工原料は50%である。また輸出業者が留保する外貨を他生産者へ譲渡することが一定限認められることになった。しかしこの制度によって留保された外貨は実施後2年間でわずか2900万ドルでしかなかった。ERS, OFISによる貿易自由化については現在二つの異なった評価が見い出される。一つは、(1)消費財が豊富に出回り、生産活動により刺激となる、(2)輸入品と競合する国内製品の価格引下げ、品質改善を促進する、別の評価は、(1)価格が高すぎ購入できない、(2)財力のある者は商取引によってますます豊かになり貧富の格差が拡大する、(3)国内工業が深刻な打撃を受ける、である。前者は世銀とその支持者、後者は世銀に批判的な論者

たちに代表される見解である。

2. 公共部門計画

ERPにおいても経常収入を増加し、経常支出を削減・抑制する措置がとられたが、経常収支の不均衡は拡大している。経常収支ギャップの対経常支出比率は、1984/85年12.9%、85/86年18.5%、86/87年19.8%、87/88年24.2%であった。今後の課題とされているのは、収入面では租税管理を強化し、徴税を徹底すること、支出面では公共機関の現在の機構を再検討して、不要経費を削減することである。

3. 生産部門計画

農業政策では、1986/87年(収穫期)に主要輸出作物の生産者価格引上げ(綿花、たばこ30%、コーヒー80%)、87年3月には国内消費穀物の移動に対する許可条件の全面廃止(国内取引の完全自由化)が行なわれているが、この他、農業投入財、機具の輸入に対する優先的外貨割当が重要と見られる。87/88年の場合、割当額は1億7800万ドル(推定)、総輸入の15%にも達した。87/88年の農業生産は天候にも恵まれ好成績を上げている。輸作物では86/87年と比較してコーヒー19%、紅茶7%、綿花14%の生産増加であった、と推定される。米など国内消費作物もNMCの買上げ量から判断してかなりの増産になったと思われる。しかし豊作は皮肉なことに新たな難問を生み出した。大量の収穫物買上げのためにマーケティング・ボード、NMC、協同組合は銀行から巨額の借入を行なわざるをえず、その結果、他の借手、とくに民間企業は融資対象から締め出されてしまったことである。

工業部門における主目標は設備能力利用率を平均20~30%から60~70%に引き上げることである。政府はこの目標を達成するために国内機械製造業

による部品生産を奨励し、必要な投入財の輸入に対して優先的に外貨割当を行なっている。政府はまだ具体的な振興策を明らかにしていないが、機械製造業者の意見を整理すると、次のような対策が早急に実施されねばならないと言える。(1)各工場の生産可能な部品の詳細なリストを作成し、ユーザーに配布、(2)同種部品の生産という重複を回避するため工場間で生産調整、(3)品質向上のためユーザーと定期的に協議、(4)輸入の際、機械の設計図入手をユーザーに義務化、である。むろん、これに技術者の養成が伴わねばならない。

4 結 語

構造調整政策はSAPよりもERPにおいて一層徹底したものとなったが、それはタンザニア経済に以下のインパクトを与えた。

GDP成長率は1987年に人口増加率3.3%を超え、3.9%(対前年比)に達した。部門別では農業(林業、水産、狩猟を含む)4.4%、製造業4.2%である。81~86年のGDP年実質成長率が、総合1.5%、農業1.1%、製造業-3.8%だったのとはまさに対照的である。貿易(ドル表示)では、85/86~87/88年に輸出が22.4%、輸入はこれを大幅に下回り15.7%の増加となっており、貿易収支(赤字)ギャップの拡大は抑えられている。政府の経常収支(赤字)ギャップは増加傾向にあるが、87/88年においても81/82年と同水準にあった。

タンザニア経済は一応危機を脱し、回復に向って浮上を開始したと見ることができる。大蔵大臣、ムスヤ(Musuya, C.)は88/89年度予算演説のなかで「ERPの目的・目標を着実に実現していけば経済は将来においても成長を続けていくであろう」と自信をうかがわせている。

構造調整策は国内取引、貿易を自由化し、他方

で経済活動を刺激する積極的手段を採ることによってタンザニア経済の回復に寄与したと言いうる。しかしこの政策の下でかえって庶民の経済負担は増し、生活格差が拡大するなかで批判や不満の声が一層強くなってきている。

貿易自由化で市場は豊かになり、古着、古靴などの入手も容易になったが、輸入品の多くは法外な値段がついておりとても手が出ない、大衆消費財というより奢侈財である。財力のある者は経済自由化の波に乗ってますます豊かになり経済格差が広がっている。開発税を徴収されているのに道路は悪くなる一方だし、診療所には薬がなく治療もしてもらえない、水道がいまだになく水汲みは重労働だ。

こうした批判や不満は人々の生産意欲を減退させ、一方で腐敗を生み出し、長期的には経済成長の制約要因となるであろう。人々の暮らしに焦点を当てて構造調整策を見直すことが問われているのである。ILO・UNICEFの構造調整策批判の中心もまさにこの点にある。

もう一つの批判は、構造調整策が経済自立化の

契機となりえていないことである。輸入が輸出を大幅に超過し、貿易収支赤字は一次産品輸出でもカバーできず、外国援助に依存せざるを得ない構造は調整策の下でも少しも改善されていない点である。

対外依存構造を脱し、自立的経済発展を実現するには、構造調整策が固執する市場機構に基づく資源の最適配分という呪縛からのがれ、国内経済連関（農業・工業・輸送業の連関、工業部門内の連関）強化に向けて、具体的かつ積極的な政策を打ち出すことがきわめて重要である。その意味で、前述した機械製造業の振興は最優先されねばならない。なぜなら機械製造業は、機械設備の修理・保守、外国技術の移転、国産技術の開発の基礎をなすものであり、経済連関の中心に位置しているからである。タンザニアでは綿繰機部品不足をきっかけに、国内機械製造業への関心が最近高まっており、保護・育成策への要求がこれから一段と強められていくものと思われる。

(ふるさわ・こうぞう/駒沢大学)